研究拠点形成事業 平成26年度 実施報告書 A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	国立大学法人東京大学 生産技術研究所
(フランス)拠点機関:	フランス国立科学研究センター
(スイス)拠点機関:	スイス連邦工科大学ローザンヌ校
(ドイツ)拠点機関:	フライブルグ大学
(フィンランド)拠点機関:	VTT技術研究所
(オランダ)拠点機関:	トウェンテ大学

2. 研究交流課題名

(和文): バイオ融合マイクロ・ナノメカトロニクス国際研究拠点

(交流分野:ナノ・マイクロ科学

(英文): <u>International Research Hub on Bio-fusion Micro-nano Mechatronics</u>

(交流分野: Micro-nano Science)

研究交流課題に係るホームページ:

http://limmshp.iis.u-tokyo.ac.jp/about-the-laboratory/eujo-limms

3. 採用期間

平成24年4月1日 ~ 平成29年3月31日(3年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関:国立大学法人東京大学 生産技術研究所

実施組織代表者(所属部局・職・氏名):生産技術研究所・所長・中埜 良昭 コーディネーター(所属部局・職・氏名):生産技術研究所・教授・川勝 英樹

協力機関:

事務組織:国立大学法人東京大学 生産技術研究所

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名:フランス共和国

拠点機関: (英文) Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS)

(和文) フランス国立科学研究センター

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文)

Laboratory for Integrated Micro Mechatronic Systems,

Director, Dominique COLLARD

協力機関:(英文) Institut d'Electronique Fundamentale

(和文) 電気基礎研究所

経費負担区分(A型):パターン1

(2) 国名:スイス連邦

拠点機関: (英文) Ecole Polytechnique Federale de Lausanne (EPFL)

(和文) スイス連邦工科大学ローザンヌ校

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文)

Microsystems Laboratory,

Professor, Juergen BRUGGER

協力機関:(英文) Institute of Microengineering, EPFL

(和文) マイクロ工学研究所

経費負担区分(A型): パターン1

(3) 国名:ドイツ連邦共和国

拠点機関:(英文) University of Freiburg

(和文) フライブルグ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文)

Institute for Micro System Technique (IMTEK),

Professor, Oliver PAUL

協力機関:(英文)

(和文)

経費負担区分(A型): パターン1

(4) 国名:フィンランド共和国

拠点機関: (英文) VTT Technical Research Center of Finland

(和文) VTT技術研究所

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文)

Microelectronics and Nanotechnology Center (MICRONOVA),

Senior Scientist, Tommi SUNI

協力機関:(英文)

(和文)

経費負担区分(A型): パターン1

(5) 国名: オランダ王国

拠点機関:(英文) University of Twente

(和文) トウェンテ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文)

MESA+ Institute for Nanotechnology, Associate Professor, Niels TAS

協力機関:(英文)

(和文)

経費負担区分(A型): パターン1

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

本研究は、我が国の次世代エレクトロニクスへの高付加価値が期待されているバイオ融合マイクロ・ナノメカトロニクス(英訳: Bio MEMS/NEMS, Bio Micro/Nano Electro Mechanical Systems Technology) の要素技術として、(1) 細胞融合用のマイクロ流体システム、(2) 細胞や組織の状態をリアルタイムで把握するため計測用マイクロエレクトロニクス集積回路、(3) 大面積に渡って細胞処理・化学反応処理するシステム、および、(4) それらを構築するためのロール・ツー・ロール印刷技術とソフト・ナノリソグラフィ技術の研究開発を、EU圏内の研究拠点であるフランス国立科学研究センター(CNRS)、スイス連邦工科大学ローザンヌ校(EPFL)、ドイツ・フライブルグ大学マイクロ工学研究所(IMTEK)、および、フィンランドVTT技術研究所との国際共同研究として実施し、各研究項目において世界最先端の研究成果を実現するとともに、研究ネットワーク全体の取り組みとして、研究者交流による共同研究を実施し、(1) ~(4)の技術を統合した細胞走査・融合のためのバイオ融合マイクロ・ナノメカトロニクス技術を構築する。

5-2. 平成26年度研究交流目標

「研究協力体制の構築」目的に関する平成 2 6 年度の目標は、昨年度に引き続いてE U側マッチングファンドプロジェクトEU J O-L I MM S において、これまでの海外パートナー機関(フランス C N R S、スイス連邦工科大学、ドイツ・フライブルグ大学、フィンランド・V T T 技術研究所)以外にもう 1 箇所の新たなパートナー機関との連携を確立することにある。昨年度の共同開催セミナー S-4 における海外研究機関活動内容の調査の結果、平成 2 6 年度には新たにオランダ・トウェンテ大学をEU J O-L I MM S に加えることが内定し、平成 2 6 年 5 月に E U から正式に承認を受けたことから、年度内に本実施計画の変更契約を締結し、トウェンテ大学を本事業の正式な海外パートナー機関に組み込むこととした。

「学術的観点」に関する平成26年度の目標は、本事業が掲げる研究項目4件に関して、

以下の通りである。すなわち、項目(1)の細胞融合用のマイクロ流体システムに関しては、昨年度までに透明電極とマイクロ流体チャネルを貼り合わせた μ T A S 技術を構築出来ており、これを用いて実際に細胞を電気泳動操作し、電気穿孔法によって融合する技術に取り組む。また、項目(2)の細胞や組織の状態をリアルタイムで把握するため計測用マイクロエレクトロニクス集積回路に関しては、前年度に引き続き、(1)のシステム内に薄膜トランジスタを集積化する設計・製作手法を検討する。本件は国内企業からの技術支援が得られており、液晶ディスプレイに使用される薄膜トランジスタ付きのガラス基板を用いて μ T A S を構築中である。項目(3)の大面積に渡って細胞処理・化学反応処理するシステムに関しては、昨年度より新たにフランス C N R S の研究所(I E M N、リール市)と立ち上げたガン治療に関する国際プロジェクト(S M M I L - E、Seeding Microsystem in Medicine in Lille)の一環として、人工臓器やD N A チップ等の研究開発に取り組む。また、項目(4)のロール・ツー・ロール印刷技術とソフト・ナノリソグラフィ技術の研究開発に関しては、特定分子の同定に必要なテラヘルツ光分光を行うためのシート状の周波数可変フィルタをM E M S 技術で製作する研究に取り組む。

なお、これらの研究は、東京大学生産技術研究所が研究の拠点となり、各国研究機関からの教員・ポスドク・博士課程大学院生の受け入れと、各国研究機関への日本人若手研究者の派遣による国際共同研究として実施する。また、これらの成果をワークショップ(本事業のセミナー)において報告することで、国際研究ネットワーク内の共同研究を活性化し、若手研究者向けに新たな研究テーマとして発信する。さらに、マイクロ・ナノ分野の国内外の若手研究者を対象に、当該分野の包括的な基礎知識と最先端の応用技術を提供する場として、1週間程度の国際スクールを開催する。これらの活動を通して、バイオ融合マイクロ・ナノメカトロニクス分野において国際的にビジビリティの高い研究の遂行と、同じく、国際的に活躍できる若手研究者の育成に貢献する。

本事業の日本側実施組織である東京大学生産技術研究所では、マイクロ・ナノメカトロニクスに関する国際研究ネットワークNAMIS (Nano & Micro Systems) を運営しており、本事業の相手国実施組織はそのネットワークに包含されている。NAMISでは毎年各国持ち回りでセミナー等を開催しており、本事業の共同開催セミナーS-1は第三国開催(ベトナム・ハロン市、6月)での開催を予定している。フランスはベトナムの旧宗主国であり、CNRSは同国内に新たな研究所を準備するなど、近年になって科学技術分野における結びつきが強化されつつある。また、S-3の国際スクールもまた、第三国(台湾・新竹市、国立清華大学、9月)で開催予定である。

6. 平成26年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

6-1 研究協力体制の構築状況

本事業の運営主体である東京大学生産技術研究所とEU各国のパートナー機関との間には、これまでに10年以上にわたる共同研究の実績があり、そのなかでもフランス国立科学研究センター(CNRS)との間には、1995年に発足した我が国初の日仏国際共同研究組織LIMMS(Laboratory for Integrated Micro Mechatronic Systems)がある。今回のEU-FP7の枠組みでは、このLIMMSをEU各国研究者の受け皿として活用し、入国・滞在の事務手続支援や研究費の管理などを実施するために Europe-Japan Opening of LIMMS(EUJO-LIMMS)なる事業をEU-FP7のINCOLab事業の一環として開始した。また、本C2C事業は、この EU-FP7のマッチングファンド事業として位置づけられている。

本事業3年目の平成26年度には、フランスCNRS以外にも、スイス連邦工科大学ローザンヌ校、ドイツ・フライブルグ大学、フィンランドVTT技術研究所との研究者交流により共同研究を実施した。また本年度から新たにオランダ・トウェンテ大学を海外パートナー機関として受け入れた。なお、研究協力体制の構築・維持にあたり、CNRSからEUプロジェクト事務を専門とする事務官1名を東大生産研の事務官として受け入れ、LIMMSの活動機能を充実した(受入には東大の自主経費を使用)。

上記LIMMSは、日本におけるEUと東大との共同運営ラボとして位置づけられる。その一方で、EUにおけるミラー構造として、日本人研究者を現地に派遣し、現地の大学・研究機関において共同研究を実施する体制を構築した。この体制では主にMEMS技術のバイオ・医療方面への実地応用を目指しており、フランス・リール市におけるCNRSラボIEMNと、現地のOscar Lambret がんセンター病院との間に共同研究プロジェクトSMMIL-E(Seeding Microsystem in Medicine in Lille)を平成26年5月に発足し、平成27年度に本格的な研究活動を実施すべくその準備にあたった。なお、最近の話題として、現地の自治体から比較的大型予算(40億円程度)の経費をSMMIL-Eが獲得し、今後数年間にわたって研究施設の整備等を実施することとなった。本件に関わる正式なアナウンスは、平成27年7月2日にリール市でのキックオフ会議で報告予定である。

6-2 学術面の成果

本事業3年目の平成26年度には、年度当初に計画した通り、4件の共同開催セミナーを実施した。S-1の第12回NAMISワークショップ(6月2日~4日、ベトナム・ハロン市、第3国開催)では本事業、および、開催国ベトナムの研究者を含めて24名を参集し、MEMS/NEMS向けの先端材料科学に関するワークショップを開催した。S-2のEUJO-LIMMS Workshopでは、新たに加わったトウェンテ大学の研究活動・計画を中心に、事業の進捗状況と今後の計画に関する打合せを実施した。S-3の第8回NAMIS国際スクール(9月1日~5日、台湾・国立清華大学、第3国開催)では、講師19名、若手研究者約50名を参集し、MEMSとNEMSの基礎と応用に関してセミナーと体験学習を実施した。さらに、S-4としてLIMMSワークショップ(1月29日~30日、東大生産研)を開催し、本事業の中でもとくに活動が活発なフランスとの共同研究成果に関する報告と今後の運営計画について打合せを実施した。なお、平成26年はLIMMS

発足20周年にあたることから、歴代の LIMMS ディレクタを含めた関係者を集め、長期にわたって国際共同研究を継続できた理由を検討した。その結果として、研究者受入のための専属の支援事務室の存在が大きいことを改めて確認した。なお、LIMMSの歴史、および、その運営に関するノウハウは、EUJO-LIMMS 事業の一環として文書にまとめる作業を実施しており、平成26年度には歴史に関するアーカイブを作成した。また、海外パートナー機関との共同研究の実施のために、のべ34名(のべ240人日数)を派遣している。なお、本事業予算以外の支弁による総数は、派遣・受入のべ91名(のべ4279人日数)である。のべ人日数が多いのは、フランスから LIMMS に1~3年の期間で滞在している研究者が多いことによる。

これらの共同開催セミナーと共同研究事業との成果として、平成26年度には特に、電子顕微鏡内で液中の分子の状態を観察する新たなツールをトウェンテ大学と東大生産研、および、フランスCNRSとの共同研究R-5として実施することが決定した。これまでに東大生研には超高真空TEM内にMEMS型のマイクロ・ピンセット素子を装着して、その尖端におけるシリコン原子や金属原子の移動の様子を高分解能で可視化観測する独自の技術を開発してきた。その一方で、トウェンテ大学においては特殊な薄膜でマイクロ流体チャネルの上下を挟み込み、チャネル内の側壁に吸着した分子の量を機械的共振周波数の変化として感度よく検出する技術を開発してきた。今回の共同研究では両者を融合することで、本事業の他のパートナー機関で研究開発中の材料・プロセス評価にも利用可能な技術として提供することを新たに開始した。

6-3 若手研究者育成

本事業の運営主体である東京大学生産技術研究所は、過去数年にわたり海外パートナー機関との共同運営による若手研究者向けの国際スクールを毎年開催しており、これにより、博士課程大学院生・博士研究院レベルの若手研究者の専門知識と国際的研究活動能力、交渉力等の育成を図っている。

平成26年度には、上記6-2で述べたようにS-3の第8回NAMIS国際スクール(9月1日~5日、台湾・国立清華大学、第3国開催)を開催し、1週間かけてMEMS/NEMS分野の基礎と応用に関するセミナーと体験学習を実施した。開催地の台湾・新竹市は世界的に有名な半導体ファウンダリ工場が集中しているため、国立清華大学においても集積回路とMEMSの融合に関する研究に注力している。今回のスクールにおいても、MEMS共振子等の先端的な応用デバイスを取り上げることで、開催地の特色を活用したセミナーと体験学習を実施した。MEMS分野においては先端的な研究開発は我が国がリードしているものの、携帯電話用のシリコンマイクロフォンやクロック振動子、方位計、加速度センサなどの応用生産においては、台湾のファウンドリ企業が先行していることは否めない。この理由のひとつとして、現地には台湾政府によって設立されたCIC(Chip Implementation Center)なる組織があり、この組織で実施している大学の研究者・学生を対象とした集積回路・MEMSの施策支援プログラムが上げられる。すなわち、大学研究

者・学生から回路試作のアイデアを募り、評価の高い案件に関しては国の予算で台湾のファウンダリを使って試作を実施している。このために学生の回路試作能力が高く、また、集積回路の後工程を利用したMEMS設計をもファブレスで実施可能となっている。本事業の運営主体である東大生産研においては、MEMS/NEMS分野の国際研究ネットワークNAMISを併せて運営しており、この中に台湾国立清華大学がパートナー機関として参加している。本C2C事業とは異なるが、NAMISにおいては台湾の交流協会他の支援を受けて集積化MEMSのバイオ応用研究を実施しており、今回の国際スクールにおいてもこれらの成果を報告した。これらの活動実例の紹介を通して、若手研究者には、必ずしも国内・大学内で研究活動を完結する必要はないことと、国際的ネットワークを活用することで研究の幅を広げられること、自分自身の国際的なプレゼンスが高められること等の重要な考え方を周知できたものと思われる。

6-4 その他(社会貢献や独自の目的等)

本事業は、EU-FP7プロジェクトEUJO-LIMMSのマッチングファンド事業として運営している。このプロジェクトでは、EU研究者が東大を研究活動の拠点として利用できるように、研究者受入のための事務的プロトコルを整備するという課題(ワークパッケージ)が計画されている。平成25年度には日仏共同運営組織LIMMSの運営をサンプルとして、国際共同研究組織を立ち上げるための標準マニュアル案を作成した。また、平成26年度には海外パートナー機関を訪問して、研究トピックの選択、学内予算配分、知財に関する考え方、研究者派遣/受入の体制等に関する比較検討を実施し、将来、EU圏内の研究所と東京大学が共同研究組織を新たに設立する際の制度上の問題点を予想する作業を実施した。本件は、EUJO-LIMMSの最終年度(平成27年11月)までに英文の報告書としてEUに提出する予定である。

6-5 今後の課題・問題点

本事業3年目に入って、マッチングファンド側のEUから新たに海外パートナー機関としてオランダ・トウェンテ大学のMESA+研究所が参加を開始した。EUプロジェクトの予定期間は平成27年12月までであるため、他のパートナー機関と比べて、トウェンテ大学の活動機関は2年間と短く、日本への研究者派遣による共同研究成果が実質的に挙げられるかどうか、当初から懸念されていた。このためFU-FP7のコミッショナーとの協議により、EUJO-LIMMS全体の実施計画を半年間延長して、2016年(平成28年)5月まで活動可能とする合意が得られた。ただしこの間には新たな研究活動費はEUからは支弁されず、各研究機関の独自の予算で支弁することとなった(cost neutral extension)。そもそもEU側の事業計画は本C2Cよりも短かったため、最終年度の平成28年度にはこのような各研究機関独自予算による活動が必要と思われる。なお、現段階で

はEU-FP7の後の事業である Horizon2020 において、国際交流全般を支援する INCOLab 的な公募は行われない見込みである。

他の点においては、特に研究遂行上の問題はない。むしろ、本事業の実施により東大生産研他の我が国の若手研究者のビジビリティが高まっている。平成25年度末には本事業の支援を受けた博士研究員1名が東大他部局に採用された。また平成26年12月には、同様の支援を受けた博士課程大学院生1名が理化学研究所に採用されており、平成27年3月には別の博士課程大学院生1名がイタリアの大学の博士研究員として採用が内定している。このように、本事業の若手育成の成果が上がっており、支援して戴いている日本学術振興会に深く感謝している。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成26年度論文総数

14本

相手国参加研究者との共著

4本

- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
- (※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成26年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R -	- 1	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	10	ı	<u> */1/20/11/20 / / / / / / / / / / / / / / / / / / </u>			1702010
HOT DURKASS-LI			文)Micro-Nano			
日本側代表者			文 MTCTO MANO 文 藤田博之・『			
氏名・所属・耶	柒				ute of Industria	al Science The
	- 3/4		versity of Tokyo		ate of industria	ar scrence, the
 相手国側代表者					aboratory for In	ntegrated Micro
氏名・所属・職			natronic Systems		· ·	regraved micro
77/7/2	X	nic ci	id of office by browner	, orate, biree	01	
参加者数		日本	(側参加者数		4 0名	
		(7	プランス)側参加者	省数	3 0名	
26年度の研	F 究	共	≓同研究R−1では	、おもにフラン	ス国立科学研究セン	/ター (CNRS)
交流活動		のバ	バイオ技術と、東京	京大学生産技術研	ff究所のマイクロ・	ナノ加工技術を
		融合	して、バイオ計測	側・細胞操作を行	すうマイクロ・ナノ	ツールを研究開
		発す	る。東京大学生産	を技術研究所では	はこれまでに、半導	掌体マイクロマシ
		ニン	/グ技術によって?	ンリコン基板上に	こ微小な機械構造を	·集積化する一連
		の技	で術を構築している	る。たとえば印加	『電圧の静電駆動力	こによって機械的
		に駆	区動するマイクロフ	アクチュエータを	と応用して、先端が	が数十ナノメート
		ルサ	法で尖ったピンセ	マットの間隔を訓	問整し、液中から□	NA等の生体分
		子を	選択的に取り出す	ナことに成功して	こいる。また、シリ	コン基板やガラ
		ス基	板上に線幅103	ミクロン程度のつ	アイクロ流体チャネ	ベルを形成し、そ
		こに	生体由来の微小管	管を固定して、コ	トネシン酵素で修飾	「したマイクロ物
		体を	:搬送することにも	ら成功している。	共同研究R-1で	はこれらの技術を
		CN	IRSとともにさら	っに発展させて、	バイオ計測・操作	に利用可能なマ
		イク	ロ・ナノツールの	り開発を行った。		
		平	成26年度にはと	とくに、LSIラ	チップの電気配線層	層と層間絶縁膜を
		ポス	トプロセス加工し	レてマイクロ流体	はチャネルを形成し	、その上にふた
		とな	さPDMS製の胴	莫を貼り合わせて	て、チップ上で細胞	回の電気的インピ
			「ンス計測を行う第	-		
					果により、CNRS	
					関する医療分野の非	
					EMN研究所他との	
					Microsystem in Me	
					ambret がんセン	
		の下	「でDNAチップ」	や細胞操作、人	L臓器などの研究を	を実施するための

経費を現地自治体・政府に対して申請した。この結果、2015年から2020年に掛けて比較的大型の研究費(40億円以上)の交付が決定し、2016年からは研究施設等の建設を開始することとなった。

なお、この共同研究R-1は、東京大学生産技術研究所が従来から実施運営してきたフランスとの国際共同研究組織LIMMSの一環として実施した。なお、本事業からは研究打合せや相手先機関での実験遂行のための出張旅費を支弁し、相手先機関からの研究者派遣は、マッチングファンドであるEU-FP7予算から支弁した。

26年度の研究 交流活動から得 られた成果

従来のバイオMEMS研究は、半導体微細加工技術に基づく工学的な技術シードを起点にした研究が中心であり、DNAチップその他のデバイスを実際に医療の現場で使用するまでには治験その他の高い障壁があった。今回新たにフランス側の医療機関の技術支援が得られたことから、MEMS技術に基づく診断用ツール、治療ツールなどを実際の現場で使用できる目途がたった。また、日本では研究施設の制限から実施できないさまざまな医療・バイオ応用研究をフランス国内で実施できる長期的な計画を立てることができた。

整理番号	R-	- 2	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名		(和	文)ソフト材マイ	イクロ料加工によ	るフレキシブルM	IEMS
		(英	文)Flexible ME	MS based on Sof	t-matter Micro H	Fabrication
日本側代表者		(和	文) 金範埈・東京	文大学生産技術研	究所・准教授	
氏名・所属・耶	戠	(英	文) Beomjoon KIM	, Institute of In	dustrial Science	e, The University
		of T	Tokyo, Associate	Professor		
相手国側代表表	者	(孝	英文) Dominiqu	e COLLARD, Lab	oratory for In	ntegrated Micro
氏名・所属・耶	戠	Mech	natronic Systems	, CNRS, Directo	r	
		Joer	gen BRUGGER,	Microsystem La	poratory, Ecole	e Polytechnique
		Fede	erale de Lausann	e, Switzerland,	Professor	
参加者数		日本	側参加者数		16名	
		(フ	ランス)側参加者	首数	5名	
		(ス	イス)側参加者数	女	6名	
26年度の研	F 究	共	:同研究R−2では	、おもにスイス連	車邦工科大学ロー	ザンヌ校(EPFL)
交流活動		のソ	プト材料加工技術	寄と東京大学の 3	次元加工技術、フ	, レキシブル・エ
		レク	トロニクス技術を	を融合して、3次	元形状や大面積に	こわたって柔軟に
		伸縮	iする新たなMEN	ASデバイスの設	計・製作に関する	研究を実施した。
		従来	の半導体微細加コ	L技術では平らな	ウエハ表面にプレ	ナー技術で薄膜
		を積	層パタニングする	る手法が主流であ	ったが、カーボン	/ナノワイヤやプ
		ラス	チック材料、有機	&エレクトロニク	スのような柔軟な	は材料を3次元曲
			加工形成する需要			
			が開発した種々の			
			イーや印刷技術を			
			加工の基礎研究を			
			イルム上に集積化			
					-	自己組織化単分
			夏と有機分子膜との 、 ボルサギャン			
			・シブル基板内に初	と数種類の目 口組	橄化甲分寸限 を望	ぎり分ける手伝を
			らした。 .の研究はCNRS	が出るしわって	産担しをDHD	Dクプロジェカ
			U J O-L I MM	, -		
			け入れて実施する			
			で 位置づけられる。			
			チングファンドで			
		• /	, • , , , , • 1 \		3 m 4 9 A J U	

交流活動から得 られた成果

26年度の研究 | 印刷技術やソフトナノコンタクト技術は、例えば皮膚に貼り付けて体温 や発汗分布を測定するウエアラブル検査機器や、ペースメーカーのよう に体内に埋め込んで使用する医療機器、ロボットの制御を高機能化する ための触覚センサなど、バイオセンシングや人工皮膚エレクトロニクス への先端的応用がなされた。とくに、自己組織化単分子膜によってゲー ト絶縁膜を形成した有機薄膜トランジスタと、その閾値電圧制御に関す る研究を実施した。また、分子どうしの吸着/非吸着特性を利用して一 枚のフレキシブル基板内に複数種類の自己組織化単分子膜を塗り分ける 手法を実現し、p型とn型の有機薄膜MOSトランジスタからなるCM OS回路構成が可能であることを実験的に示すことができた。

整理番号	R-	- 3	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名		(和	文) フレキシブ/	レ神経プローブ		,
		(英	文)Flexible Ne	ural Probes		
日本側代表者		(和	文)竹内昌治・東	東京大学生産技術	研究所・教授	
氏名・所属・耶	戠	(芝文) Shoji TAK	EUCHI, Institu	te of Industria	al Science, The
		Univ	versity of Tokyo	, Professor		
相手国側代表者	旨	(孝	英文) Dominiqu	e COLLARD, Lab	oratory for I	ntegrated Micro
氏名・所属・耶	哉	Mech	natronic Systems	, CNRS, Directo	r	
		Oliv	ver PAUL, Inst	itute for Micr	o System Tech	nique, Freiburg
		Univ	versity, Profess	or		
参加者数		日本	側参加者数		10 名	
		(フ	ランス)側参加者	首数	4 名	
		()	イツ)側参加者	音数	7 名	
26年度の研	千究	共	同研究R−3では	、おもにドイツ・	フライブルグ大学	学が所有する集積
交流活動		回路	技術と、東京大学	学のバイオ計測技	術とフレキシブル	レ加工技術応用し
		て、	神経細胞に直接技	接触できる柔軟な	神経電位計測用	マイクロプローブ
		を共	:同で開発した。 る	また、マイクロ構	造内を伝達する熱	熟(フォノン)の
		解析	とその制御、お。	よび、熱伝達がセ	ンサに与える影響	響に関する理化学 かんしょう
		的観	!点からの研究に耳	文り組んだ。		
		従来	の集積回路型神経の	圣プローブは、シ	リコン基板の表面	面に接触電極や集
		積回	路型アンプを製作	乍した後に基板を	研磨して50ミク	クロン程度に薄膜
		化し	、シリコン高アス	スペクト比マイク	ロ加工技術を用い	ハて針状のプロー
		ブを	製作する手法が言	主流であった。し	かしながらこの	手法では、柔軟な
						細胞を破壊せずに
				, , , =		であった。そこで
						加工技術によって
						フライブルグ大学
			測チップで処理す			ŭ
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	.,	告手教員1名をフ
				•		フォノンによるエ
					り組む(派遣の7	ための費用は、東
			産研の他の予算を			W >4 / / .) _ / → fep
						単道的)に伝搬す
						ハても興味ある知
				エアシー・ハーベ	スタ〜の応用を行	現野に入れた共同
			を開始した。	NID CASH SA	ムーン世紀によっ	
		な	お、この研究はC	ジNRSが甲心と	なって獲得したE	U-FP7プロジ

ェクトEUJO-LIMMSの一環として、ドイツからの研究者をLIMMSに受け入れて実施することから、日本、フランス、ドイツの共同研究として位置づけられる。なお、本事業からは研究打合せや相手先機関での実験遂行のための出張旅費を支弁し、相手先機関からの研究者派遣は、マッチングファンドであるEU-FP7予算から支弁した。

26年度の研究 交流活動から得 られた成果

直径10ミクロン程度の動物体細胞に直接挿入して使用する中空のマイクロプローブを製作し、細胞内の電気的・物質の分布状態を電気化学的に計測する新たなマイクロ・ナノツールの基礎データが得られた。また、今年から新たに開始したバリスティック・フォノンに関して、熱ダイオードとして機能する際の物理モデルを構築し、温度勾配から選択的に熱エネルギーを回収する新たなデバイス原理について理論的な検討を深めた。

整理番号	R-4	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(禾	口文)高密度集積化	と細胞培養システ、	۸	
	(英	英文) High Densit	y Microhabitat S	Systems for Cell	ls
日本側代表者	(禾	口文)藤井輝夫・東	東京大学生産技術	研究所・教授	
氏名・所属・職	俄 (英	英文)Teruo FUJII,	Institute of Inc	dustrial Science	e, The University
	of	Tokyo, Professor			
相手国側代表者	f ()	英文) Dominiqu	e COLLARD, Lab	oratory for Ir	ntegrated Micro
氏名・所属・職	我 Mec	hatronic Systems	, CNRS, Director	2	
	Tom	mi SUNI, Microele	ctronics and Nan	otechnology Cen	ter (MICRONOVA),
	VTT	Technical Resea	rch Center of Fi	inland, Professo	or
参加者数	日本	工 側 参 加 者 数		10 名	
	()	フランス) 側参加者	首数	2 名	
	()	フィンランド) 個	训参加者数	11 名	
26年度の研	究	ķ同研究R−4では	、おもにフィンラ	ンドVTT研究所	折がもつ印刷エレ
交流活動	クト	、ロニクス・MEN	MS製作技術と、	東京大学のテライ	ヘルツ素子製作技
	術・	計測技術を融合し	して、非破壊で物	質・材料の特定で	けるテラヘルツ分
	光に	こ必要な波長可変で	フィルタを製作して	た。	
	前年	E度までの共同研究	宅により、印加電	圧の静電気で制御	即可能な可変キャ
	パシ	/タ(静電容量)を	と集積化したテラ	ヘルツ周波数帯の	の可変フィルタを
	ME	EMS技術で製作で製作で	できている。今年	度はこのフィルク	タを大面積に渡っ
	て男	女き詰め、シート*	犬のフィルタに拡	張するために、F	印刷技術によって
	ME	MS構造を集積化	とする手法に関して	て重点的に共同研	f究した。
		こ、テラヘルツ光を			
		'ッチとして配列し			
		ご、フレネルレンス			(スキャナ) とし
	·	川用可能する新たな			
		cお、この研究はC ・・			
		'EUJO-LI			
		「MMSに受け入れ 、の共同研究しし			
		ドの共同研究として 日本生機関での実際			
		手先機関での実際 空老派書は、マッ			
		ff究者派遣は、マッ	· テンクフアント	CWSEU-FP	/ 『昇州り又卅し
	た。				

26年度の研究 交流活動から得られた成果

これまでの半導体微細加工技術に基づくMEMSプロセスでは、1ミクロン以下の高精度の加工は可能であっても、デバイスを敷き詰める面積はウエハ寸法によって制限をうける。このために、たとえばA4サイズ程度の面積を必要とするシート状のマイクロシステムには拡張できなかった。一方、東京大学とVTTが共同開発した印刷によるMEMS作製技術はA4サイズ以上のシステムを配列可能であるため、多数の周波数フィルタを配列したテラヘルツ光用の波長フィルタ、空間フィルタをMEMSで実現可能になった。また、テラヘルツ光をON/OFF制御する可変フィルタを多数配列し、その空間的パターンを外部から制御することで、レンズやプリズムとして利用可能であることを理論的に示した。これにより、たとえば食品工場の品質検査装置や残留農薬検出、医薬品の純度計測、細胞に対する投薬効果の定量的に評価する機器などを構築する基盤技術が得られた。なお、この成果は平成27年度の科研費基盤(B)に採択され、平成27年度以降にも継続して実施することが決まった。

整理番号	R-	5	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名		(和	文)透過型電子显	頁微のための液体	MEMS観察ツー	-ル
		(英	文)MEMS Liqui	d Observation T	ools for Transm	nission Electron
		Micr	roscope			
日本側代表者		(和	文)藤田博之・東	東京大学生産技術	研究所・教授	
氏名・所属・耶	戠	(英	E文)Hiroyuki	FUJITA, Institu	ite of Industria	al Science, The
		Univ	ersity of Tokyo	, Professor		
相手国側代表者	者	(英文) Dominiqu	e COLLARD, Lat	poratory for I	ntegrated Micro
氏名・所属・耶	戠	Mech	atronic Systems	, CNRS, Directo	r	
		Niel	s TAS, MESA+ Ins	titute for Nanot	echnology, Unive	ersity of Twente,
		Asso	ociate Professor			
参加者数		日本	側参加者数		5名	
		(フ	ランス)側参加者	首数	2名	
		(オ	ランダ) 側参加	口者数	5名	
26年度の研	开究	共	:同研究R−5では	、おもにトウェン	/テ大学MESA-	+研究所が有する
交流活動		バイ	オ技術と、東京大	(学の透過型電子	顕微鏡その場観察	技術を融合して、
		ナノ	スケールの液中で	での物理・生化学	現象を透過型電子	-顕微鏡(TEM)
		中で	その場観察するN	MEMSツールを	開発した。	
		東	京大学には過去	1 0年以上にわた	. b 、 J S T • С I	RESTや特別推
		進研	究プロジェクトに	こよって実施した	TEMEMEMS	S観察ツールを融
		合し	た研究実績がある	3 。とくに、シリ	コンどうしのナ	ノ接点の接触・伸
		展•	破断をその場観察	察した研究は、国	際的にも生研独	自の技術として知
		られ	ている。今回は、	このTEM内M	IEMSツールを引	女良して、液体を
		観察	する新たなツーノ	レを共同開発した	。特に、MEMS	Sツールの上に、
		電子	が透過可能なほと	どに薄いパリレン	/膜などを積層し、	その内部に液体
		を封	じ込めることに。	より、真空中でも	液相の物理・化学	学現象を可視化観
		測す	ることに新たに耳	文り組んだ。		
		な	お、この研究はC	CNRSが中心と	なって獲得したE	U-FP7プロジ
		ェク	FEUJO-LI	MMSの一環とし	して、トウェンテス	大学からの研究者
						フランス、オラン
				_		らは研究打合せや
						目手先機関からの
			者派遣は、マッ	チングファンドで	であるEU−FP7	7予算から支弁し
		た。				

26年度の研究 交流活動から得 られた成果

東大生産研がこれまでに有していた透過型電子顕微鏡その場観察用のM EMSツールは、シリコンや金属などの固体のナノ接点を観察するには適していたが、液体を封止する機構を有していなかったために液中での化学反応などは観察できなかった。一方、予備実験としてグラフェンなどの非常に薄い単分子膜を2枚貼り合わせた構造の隙間に液体の水を封止して、その様子を電子顕微鏡内で観察することに成功している。これらの技術を融合することで、液中での生化学反応を透過型電子顕微鏡レベルの高解像でその場観察可能な新たな計測基盤技術が構築できる。平成26年度には新たにトウェンテ大学から博士研究員1名を招聘し(EU-FP7予算)、当該研究の前段階として、シリコン基板中にマイクロ流体チャネルを形成した。また、流体チャネル内部を化学的に修飾し、特定の細胞のみを選択的に透過するフィルタとして機能することを実験的に示した。今後はこのデバイスをTEM内に導入して、液中の細胞を透過型電子顕微鏡で観察する研究に進む予定である。

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文)日本学術振興会研究拠点形成事業「第12回NAMISワ
	ークショップ」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "The 12th Workshop of the
	International Research Network on Nano and Micro Systems"
開催期間	平成26年6月2日 ~ 平成26年6月4日(3日間)
開催地(国名、都市名、	(和文) ベトナム、ハロン市 Ha Long Bay Hotel
会場名)	(英文)Ha Long Bay Hotel, Halon, Vietnam
日本側開催責任者	(和文)藤田博之・東京大学生産技術研究所・教授
氏名・所属・職	(英文) Hiroyuki FUJITA, Institute of Industrial Science, The
	University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者	(英文)
氏名・所属・職	Alain BOSSEBOEUF, Laboratory for Integrated Micro
(※日本以外で開催の場合)	Mechatronic System, CNRS, Director
	Luc LE CALVEZ, CNRS Asie du Sud-Est, Director

参加者数

派遣先		セミナー	
日本	A.	2/	10
〈人/人目〉	B.	0	0
フランス	A.	6/	24
〈人/人目〉	B.	4	16
スイス	A.	0/	0
〈人/人目〉	B.	1	4
ドイツ	A.	1/	4
〈人/人目〉	B.	3	12
フィンランド	A.	0/	0
〈人/人目〉	B.	1	4
合計	A.	9/	38
〈人/人目〉	B.	9	36

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

		1				
セミナー開	催の目的	本研究	拠点形成事	業の実施組織でる	ある東京	大学生産技術研究所
		は、マイ	クロ・ナノ技	で術に関する国際	研究ネッ	ノトワーク N A M I S
		(Micro N	ano System	s) を運営してお	り、この	つ中には、本事業の海
		外パート	ナー機関(ス	フランス・CNR	S、スイ	イス連邦工科大学ロー
		ザンヌ校	、ドイツ・フ	フライブルグ大学	、フィン	/ランド・VTT技術
		研究所)	以外にも、韓	韓国・ソウル国立	工大学、1	台湾・国立清華大学、
		東北大学	のほか、米国	国・ワシントン大	:学が参加	叩しており、拠点間で
		相補的に	技術・ノウィ	、ウ・研究施設を	提供して	つつ、研究者交流をべ
		ースにし	て共同研究活	舌動が進められて	こいる。こ	このネットワークでは
		年に1回	の頻度で、各	-国持ち回りで研	究打合も	せや成果発表のための
		ワークシ	ョップ (セミ	ミナー)を開催し	ており、	平成26年度にはべ
		トナムで	の第三国開作	崖が決定している	。このt	マミナーには毎年10
		カ国以上	からMEM	S分野の研究者だ	が30名	程度参加することか
		ら、本事	業の研究成界	具を報告すること	により、	東大生研のMEMS
		研究の取	り組みを国際	祭的に周知できる) _o	
セミナーの	成果	今回の	ワークショ	ップにおいては	. Adva	nced Materials and
		Processe	s for Nano a	and Microsysten	ıs をテー	ーマに各国研究機関か
		らのセミ	ナー講演を行	テい、討論を深め	ることで	で、社会課題対応型M
		EMSセ	ンサや環境に	からエネルギー	を回収し	て無線センサノード
		に電力を	供給する新担	支術等に関する最	最新の情報	報を交換した。ベトナ
		ム側から	は、ホーチミ	ン大学から講演	者を招き	き、インクジェットな
		どの比較	的簡便な手法	去を用いて印刷て	RFII	D(無線タグ)を製作
		する手法	と、それらを	食品の品質保証	管理シス	ステム応用に関して講
		演しても	らうことで、	印刷型MEMS	/NEM	IS技術の新たな応用
		について	議論を深めた	.		
セミナーの	運営組織	主催:本	研究拠点形成	戈事業(東京大 学	生產技術	淅研究所)
		共催:フ	ランス国立和	斗学研究センター	- (CN)	RS)
		共催:LI	MMS/CNRS	S-IIS (UMI-2820))	
		共催 : C1	NRS Asie du	Sud-Est, Hano	i	
開催経費	日本側	I	内容	外国旅費	金額	451,572 円
分担内容				消費税	金額	33,724 円
と金額					合計	485,296 円
	(フランス	ス) 側	内容	外国旅費		
	7.5	for I		11 P 1 2 2 2		
	(ドイツ)	側	内容	外国旅費		
	(2 2 2 2) /ml	الله الله	明加加力类		
	(ベトナム	a) 側	内容	開催経費		

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「EUJO-LIMMS
	ワークショップ」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "EUJO-LIMMS Workshop"
開催期間	平成26年6月18日(1日間)
開催地(国名、都市名、	(和文) フィンランド、ヘルシンキ市、VTT技術研究所
会場名)	(英文) Finland, Helsinki, VTT Technical Research Center of
	Finland
日本側開催責任者	(和文) 藤井輝夫・東京大学生産技術研究所・教授
氏名・所属・職	(英文) Teruo FUJII, Institute of Industrial Science, The
	University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者	(英文)
氏名・所属・職	Dominique COLLARD, Laboratory for Integrated Micro
(※日本以外での開催の場合)	Mechatronic System, CNRS, Director
	Tommi SUNI, Micro Electronics and Nanotechnology Center
	(MICRONOVA), VTT, Senior Scientist

参加者数

派遣元		セミナー(フィン	
日本	A.	11/	33
〈人/人日〉	В.	1	3
フランス	A.	1/	3
〈人/人日〉	В.	0	0
スイス	A.	1/	3
〈人/人日〉	В.	0	0
ドイツ	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	1	3
フィンランド	A.	8/	8
〈人/人日〉	В.	14	14
合計	A.	21/	47
〈人/人日〉	В.	16	20

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

日仏国際共同研究運営組織LIMMSは、本研究拠点形成事業の運営主体である東京大学生産技術研究所マイクロナノメカトロニクス国際研究センターの国際共同研究のうち、もっとも活動実績が大きく、歴史のあるサブ組織であり、今回の事業のEU-FP7マッチングファンド獲得に大きく貢献している。今回は、EU-FP7の枠組みで来日する研究者向けのInformation Day(情報提供)としてフィンランドにおいて共同研究と赴任の仕組みに関して説明し、来年度以降の共同研究に関する研究当事者レベルでの打合せの機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回のワークショップでは、印刷MEMS分野で実績のあるフィンラン
ス国際研究センターの国際共同研究のうち、もっとも活動実績が大きく、歴史のあるサブ組織であり、今回の事業のEU-FP7マッチングファンド獲得に大きく貢献している。今回は、EU-FP7の枠組みで来日する研究者向けのInformation Day(情報提供)としてフィンランドにおいて共同研究と赴任の仕組みに関して説明し、来年度以降の共同研究に関する研究当事者レベルでの打合せの機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
きく、歴史のあるサブ組織であり、今回の事業のEU-FP7マッチングファンド獲得に大きく貢献している。今回は、EU-FP7の枠組みで来日する研究者向けのInformation Day(情報提供)としてフィンランドにおいて共同研究と赴任の仕組みに関して説明し、来年度以降の共同研究に関する研究当事者レベルでの打合せの機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 セミナーの成果 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
チングファンド獲得に大きく貢献している。今回は、EU-FP7の枠組みで来日する研究者向けのInformation Day(情報提供)としてフィンランドにおいて共同研究と赴任の仕組みに関して説明し、来年度以降の共同研究に関する研究当事者レベルでの打合せの機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
の枠組みで来日する研究者向けの Information Day (情報提供) としてフィンランドにおいて共同研究と赴任の仕組みに関して説明し、来年度以降の共同研究に関する研究当事者レベルでの打合せの機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
してフィンランドにおいて共同研究と赴任の仕組みに関して説明し、来年度以降の共同研究に関する研究当事者レベルでの打合せの機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 でミナーの成果 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
し、来年度以降の共同研究に関する研究当事者レベルでの打合せの機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 セミナーの成果 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
機会とする。また、今年度から新たに加わるオランダのMESA+との共同研究活動について紹介する。 セミナーの成果 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
との共同研究活動について紹介する。 セミナーの成果 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
セミナーの成果 CNRSが中心となって獲得したEU-FP7予算に対して、日本側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
側がマッチングファンドとして本研究拠点形成事業を支援することで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
とで、国際共同研究がさらに加速されている旨を報告した。また、 日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意 書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外 パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボ を創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
日仏国際共同運営組織LIMMS設立の経緯とそれに関わる合意書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
書、研究者受入に関する事務サービスに関してまとめた資料を海外パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
パートナー機関に報告し、EUと日本との間で新たに国際共同ラボを創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
を創設する際の基本マニュアルとなることを周知した。なお、今回
のワークショップでは、印刷MEMS分野で実績のあるフィンラン
ドVTT技術研究所に開催場所を借りて、これまでの日欧共同研究
成果をつよくアピールし、日本に赴任を希望する研究者の理解を助
け、渡航前の準備を支援した。また、今年度から新たにEUJO-
LIMMSに加わったオランダの研究者との詳細な共同研究計画
として、透過型電子顕微鏡内で液中の物質を可視化観測する新たな
MEMSツールに取り組むことを決定した。
セミナーの運営組織 主催:本研究拠点形成事業(東京大学生産技術研究所)
共催:フィンランドVTT技術研究所
共催:LIMMS/CNRS-IIS (UMI-2820)
なお、日本側研究者のフィンランドへの渡航費用は、EU-FP7
経費から支弁した。
開催経費 日本側 内容 外国旅費 金額 0円
分担内容
と金額 合計 0円
(フランス)側 内容 外国旅費
(フィンランド)側 内容 旅費
その他経費

整理番号	S-3								
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「第8回NAM I S国際								
	スクール」								
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "The 8 th NAMIS								
	International School"								
開催期間	平成26年9月1日 ~ 平成26年9月5日(5日間)								
開催地(国名、都市名、	(和文) 台湾、新竹市、国立清華大学								
会場名)	(英文)Taiwan, Hsinchu, National Tsing-Hua University								
日本側開催責任者	(和文)川勝英樹・東京大学生産技術研究所・教授								
氏名・所属・職	(英文) Hideki KAWAKATSU, Institute of Industrial Science,								
	The University of Tokyo, Professor								
相手国側開催責任者	(英文)								
氏名・所属・職	Dominique COLLARD, Laboratory for Integrated Micro								
(※日本以外での開催の場合)	Mechatronic System, CNRS, Director								
	Jer-Liang YEH, Institute of Nanoengineering and Microsystems,								
	National Tsing-Hua University, Professor/Director								

参加者数

多加台		
派遣 先		セミナー開催国 (台湾)
日本	A.	8/ 47
〈人/人日〉	B.	0 0
フランス	A.	2/ 10
〈人/人日〉	B.	7 93
スイス	A.	0/ 0
〈人/人日〉	B.	2 13
ドイツ	A.	1/ 5
〈人/人日〉	B.	4 39
フィンランド	A.	0/ 0
〈人/人日〉	B.	2 12
台湾	A.	0/ 0
〈人/人日〉	B.	18 90
合計	A.	11/ 62
〈人/人日〉	B.	33 247

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)
- ※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい

場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

	行用で取り、	<u> </u>								
セミナー開	催の目的	本研究拠	L点形成事業の)実施組織である	る東京大	学生產技術研究所				
		は、マイク	ロ・ナノ技術に関する国際研究ネットワークNAM I							
		Sを運営し	古しており、この中には、本事業のEUパートナー機関以							
		外にも、韓	国・ソウル国立大学、台湾・国立清華大学、東北大学							
		のほか、米	国・ワシント	国・ワシントン大学が参加しており、拠点間で相補的						
		に技術・ノ	ウハウ・研究施設を提供しつつ、研究者交流をベース							
		にして共同]研究活動が進	生められている。	NAM	IISでは、次世代				
		のMEMS	/NEMS研	T究を担う若手	研究者の	育成事業として、				
		毎年持ち回]りで5日間の	国際スクールを	を開催し	、各拠点から5名				
		程度の博士	:課程大学院生	E・ポスドクク う	ラスの若	手研究者を合計 5				
		0名以上集	と めて、MEN	IS/NEMS	の基礎と	応用に関する講義				
		と、各国拠	L点の特徴を生	Eかした体験学習	習を企画	iしている。平成2				
		6年度には	, NAMIS	ダループの台湾	弯・国立	活華大学での第三				
		国開催が決	:定している。							
セミナーの	成果	開催地の台	 催地の台湾・新竹市は世界的に有名な半導体ファウンダリ工場							
		が集中して	しているため、国立清華大学においても集積回路とMEM							
		Sの融合に	D融合に関する研究に注力している。今回のスクールにおいて							
		も、MEM	も、MEMS共振子等の先端的な応用デバイスを取り上げること							
		で、開催地	で、開催地の特色を活用したセミナーと体験学習を実施した。ま							
		たこの体験	この体験学習では、各国の若手研究者を国籍によらず混成した							
		プロジェク	ロジェクト形式の班を形成し、バイオ実習やMEMSデバイス							
		計測実習な	どを行った。	これにより、	日本から	参加した若手研究				
		者の国際的	内な研究リーダシップ能力と協調性が育成された。また、							
		次世代のM	次世代のMEMS/NEMS研究者間での国際的な人的ネットワ							
		ークが形成された。								
セミナーの	運営組織	主催:本研	主催:本研究拠点形成事業(東京大学生産技術研究所)							
		共催:台湾・国立清華大学								
		共催:LIM	MS/CNRS-II	S (UMI-2820)						
	日本側		内容	外国旅費	金額	882,371 円				
開催経費				消費税	金額	67,088 円				
分担内容					合計	949,459 円				
と金額	(フランス)	側	内容	外国旅費						
	(ドイツ) イ	 則	内容	 外国旅費						
	(台湾) 側		内容	開催経費						
	(口)得力 (則		PN谷	用性胜其						

整理番号	S-4						
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「EUJO-LIMMS 総会						
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "LIMMS Workshop"						
開催期間	平成27年1月30日(1日間)						
開催地(国名、都市名、	(和文)日本、東京、東京大学生産技術研究所						
会場名)	(英文) IIS, The University of Tokyo, Tokyo, Japan						
日本側開催責任者	(和文)藤井輝夫・東京大学生産技術研究所・教授						
氏名・所属・職	(英文)Teruo FUJII, Institute of Industrial Science, The						
	University of Tokyo, Professor						
相手国側開催責任者	(英文)						
氏名・所属・職							
(※日本以外での開催の場合)							

参加者数

派遣先		セミナー (日	
日本	A.	21/	28
〈人/人日〉	В.	27	27
フランス	A.	4/	15
〈人/人日〉	В.	10	27
スイス	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	0	0
ドイツ	A.	1/	4
〈人/人日〉	В.	1	4
フィンランド	A.	1/	3
〈人/人日〉	В.	1	4
オランダ	A.	3/	12
〈人/人日〉	В.	0	0
合計	A.	30/	62
〈人/人日〉	В.	39	62

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

		1								
セミナー開	催の目的	日仏国際	其同研究運営	は組織 L I MM S	は、本	研究拠点形成事業				
		の運営主体	である東京大	、学生産技術研究	ピ所マイ	クロナノメカトロ				
		ニクス国際	際研究センターの国際共同研究のうち、もっとも活動実							
		績が大きく	、歴史のある	サブ組織であり	、今回の)事業のEU−FP				
		7マッチン	グファンド獲	得に大きく貢献	している	5 .				
		今回は、	EU-FP70	枠組みで来日し	、共同研	研究に参加する研				
		究者向けに	LIMMS拠	L 点の東京にて総	会を開催	望し、現在実施中				
		の共同研究	この進捗報告と	、来年度以降の	共同研究	完全体に				
		関する打合	せを実施する	0						
セミナーの	成果	ЕИЈО	-LIMMS	の海外パートナー	ー機関か	ら代表者を集め、				
		研究活動を	報告し、順調	間に研究が展開し	ている	ことを確認した。				
		また、日本	ズ側マッチング	ブファンド事業に	こより、	大学院生を含めた				
		研究者交流	記を通して国際	※共同研究がさら	に加速	されていることを				
		確認した。また、今年度から新たに開始したフランス・リール市								
		O I EMN	N研究所他との共同運営SMMIL-Eプロジェクト							
		(Seeding	Microsystem in Medicine in Lille) の活動内容を国							
		内外のEU	J O-L I MI	MS研究者に周知	印した。					
		特に今回は	はLIMMS発足20周年にあたることから、LIMM							
		Sの設立と	の設立と運営に貢献した国内外のメンバーを招聘し(LIMM							
		S・東大生	E産研予算)、記念式典を開催した。また、長期の運営を							
		瑕疵無く実	実施できた理由として、海外研究者の入国・滞在・出国							
		までをケア	プするオフィス(LIMMSオフィス)の存在が大きい							
		ことを確認	いした。							
セミナーの	運営組織	主催:本研	完拠点形成事	業(東京大学生	產技術研	开究所)				
		共催:フラ	ンス国立科学	研究センター(CNRS	3)				
		共催:LIM	IMS/CNRS-II	S (UMI-2820)						
開催経費	日本側		内容	備品・消耗品	金額	42,000 円				
分担内容				その他経費	金額	414,858 円				
と金額					合計	456,858 円				
	(フランス))側	内容	外国旅費						
	(ドイツ) イ	側	内容	外国旅費						
	(フィンラ	ンド)側	内容	外国旅費						
	(オランダ)) 側	内容	外国旅費						

7-3 研究者交流(共同研究、セミナー以外の交流)

トウェンテ大学が新たに加わったことにより、研究者交流に先立ち、現地での受入・派遣に関する支援体制と、知財に関する取り決め、本事業終了後の研究交流の継続方法等に関して調査研究のための研究者・事務官交流を開催した。

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
東大・教授			受入・派遣に関する支援体制と、知財に関
年吉 洋	究所(オラン	月7日~平	する取り決め、本事業終了後の研究交流の
	ダ・エンスへ	成26年9月	継続方法等に関する調査研究
	ーデ市、トウ	13 目	
	ェンテ大学)		

8. 平成26年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本		フラ	シス	Z	イス	۴	イツ	フィ	ンランド	オラ	ンダ(追加)D)	ベトナム	ム[第3国]	台湾	[第3国]	ポルトガル[第3国]		合計	ł
	1			1/2	(18/ 173)	0/0	(0/0)	0/ 0	(1/ 365)	0/0	(12/ 36)	0/0	(0/	0)	2/10	(0/0)	0/0	(0/0)	(3/12	(31/ 574
	2			2/39	()	3/ 15	()	2/ 23	()	0/0	()	1/3	()	0/0	()	8/47	()	(16/127	(0/ 0
日本	3			1/2	(6/53)		()		(1/7)		()		()		()		()	(1/2	(7/ 60
	4				(5/51)	1/3	(0/0)	1/ 14	(3/64)	1/3	(0/0)	1/3	(0/	(0)	0/0	()	0/0	()	2/11 ((8/ 115
	計		\rightarrow	12/ 108	(29/ 277)	4/ 18	(0/0)	3/ 37	(5/436)	1/3	(12/ 36)	2/6	(0/	(0)	2/ 10	(0/0)	8/47	(0/0)	2/11 (0/0	34/ 240	(46/ 749
	1	0/0 (9/1	880)				()		()		(1/3)		()		(10/40)		()	((20/ 1923
	2	()				()		()		()		()		()		(9/ 103)	((9/ 103
フランス	3	(4/ 4		`			(1/ 151)		(1/ 151)		(1/1)		()		()		()	((7/ 776
	4	(17/ 1				0/0	()	0/0	()	0/0	()	0/0	(, ,	0/0	()	0/0	()	(() () () ()		(17/ 105
	計	0/0 (30/2	-		,	0/0	(1/ 151)	0/ 0	(1/ 151)	0/0	(2/4)	0/0		0)	0/ 0	(10/ 40)	0/ 0	(9/ 103)	0/0 (0/0	0, 0	(53/ 2907
	1	0/0 (1/1	3/)		()				()		(1/3)		()		(1/4)		(2/13)	(0/0	(3/ 144] 2/ 13
スイス	2	()		()				()		()		()		()		(2/ 13)	((0/0
7.17	4	(2/ 1			()				()		()		()		()		()	((2/ 182
	<u>*</u> 計	0/0 (3/3			(0/0)			0/0	(0/0)	0/0	(1/3)	0/0	(0/		0/0	(1/4)	0/0	(2/13)	0/0 (0/0		<u>`</u>	7/ 339
	1	0/0 (2/3	-	-7/-	()		1()	0/ 0	<u> </u>	0/ 0	(1/3)	0/ 0	()	0/ 0	(4/16)	0/ 0	()	0/0 (0/0		(7/ 394
	2	()		()		()				()		()		()		(5/44)	((5/ 44
ドイツ	3	()		()		()				()		()		()		()	((0/0
	4	(4/1	97)		()		()				()	***************************************	()		()		()	(0/0	(4/ 197
	計	0/0 (6/5	72)	0/0	(0/0)	0/ 0	(0/ 0)			0/0	(1/3)	0/0	(0/	(0)	0/ 0	(4/ 16)	0/0	(5/44)	0/0 (0/0		(16/ 635
	1	0/0 (0/0)		()		()		()				()		(1/4)		()	(0/0	(1/ 4
	2	()		()		()		()				()		()		(2/ 12)	(0/0	(2/ 12
フィンランド	3	()		()		()		()				()		()		()	(0/0	(0/ 0
	4	(2/7)		()		()		()				()		()		()	(0/0	(2/ 7
	計	0/0 (2/7)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	0/ 0	(0/0)			0/0	(0/	0)	0/ 0	(1/4)	0/0	(2/ 12)	0/0 (0/0	0/0	(5/ 23
	1	0/0 (0/0)		()		()		()		()					()		()	((0/ 0
オランダ	2	()		()		()		()		()					()		(0/0)	(, 0, 0	(0/ 0
(追加)	3	()		()		()		()		()					()		()	(0/ 0	(0/ 0
	4	0/0 /4/1	www	PARAMATAN P	()	0/0	()	0/0	()	0/0	()		`			()	0 / 0	()	0/0 / 0/0	a coming comme	(4/ 174
	計	0/0 (4/1	_		(0/0)	0/0	(0/0)	0/0	(0/0)	0/0	(0/0)		(0/0	(0/ 0)	0/0	(0/0)	0/0 (0/0	** *	(4/ 174 0/ 0
	2	0/0 (0/0)		()		()		()		()		()				(0/0)	((0/0
ベトナム [3	()		()		()		()		()		()	\			()	((0/ 0
第3国]	4	()		()		()		()		()		()				()	((0/0
	計	0/0 (0/0)		(0/0)	0/0	(0/0)	0/ 0	(0/0)	0/0	(0/0)	0/0	(0/	0)		/	0/0	(0/ 0)	0/0 (0/0		(0/0
	1	0/0 (0/0	_		()		()		()	-	()	-	()		()	/		(0/0	(0/ 0
	2	()		()		()		()		()		()		()	1		((0/0
台湾 [第3国]	3	()		()		()		()		()		()		()] `		(0/0	(0/ 0
「おり国」	4	()		()		()		()		()		()		()			(0/0	(0/ 0
	計	0/0 (0/0)	0/0	(0/0)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/0)	0/ 0	(0/0)	0/0	(0/	0)	0/ 0	(0/0)			0/0 (0/0	0/0	(0/0
	1	0/0 (12/2	392/)	1/2	(18/ 173)	0/0	(0/ 0)	0/0	(1/ 365)	0/0	(15/ 45)	0/0	(0/	0)	2/ 10	(16/ 64)	0/0	(0/ 0)	0/0 (0/0	3/12	(62/ 3039
	2	0/0 (0/0		L/ 00	(0/0)	3/ 15	(0/ 0)	2/ 23	(0/0)	0/0	(0/0)	1/3	(0/	0)	0/0	(0/0)	8/47	(18/ 172)	0/0 (0/0	16/127		18/ 172
合計	3	0/0 (4/4	73)	1/2	(6/53)	0/0	(1/ 151)	0/0	(2/ 158)	0/0	(1/1)	0/0	(0/	0)	0/0	(0/0)	0/0	(0/ 0)	0/0 (0/0	/ 1/ 2		14/ 836
	4	0/0 (29/6		8/65	(5/51)	1/3	(0/0)	1/ 14	(3/64)	1/3	(0/0)	1/3	(0/		0/0	(0/0)	0/0	(0/ 0)	2/11 (0/0	14/99		37/ 780
	計	0/0 (45/3	530)	12/ 108	(29/ 277)	4/ 18	(1/ 151)	3/ 37	(6/ 587)	1/ 3	(16/46)	2/6	(0/	0)	2/ 10	(16/ 64)	8/47	(18/ 172)	2/11 (0/0	34/240	(13	31/ 4827

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。) ※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

	1	合計			
0/	0	(0/	0)

9. 平成26年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	0	
	外国旅費	10,467,011	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	3,053,129	
	その他の経費	1,617,417	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	862,443	
	計	16,000,000	
業務委託手数料		1,600,000	
合	計	17,600,000	

10. 平成26年度相手国マッチングファンド使用額

扣工团友	平成26年度使用額						
相手国名	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額					
フランス	449,345 [euros]	57, 980, 000 円相当					
スイス	350,917 [euros]	45, 279, 612 円相当					
ドイツ	350,960 [euros]	45, 285, 161 円相当					
フィンランド	350,066 [euros]	45, 169, 806 円相当					
オランダ	200,000 [euros]	25, 806, 400 円相当					

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。